

2025 年 9 月 12 日

各 位

会 社 名 トビラシステムズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 明 田 篤
(コード番号：4441 東証スタンダード)
問 い 合 わ せ 先 取締役 C F O 金 町 憲 優
(E-mail：ir@tobila.com)

2025 年 10 月期第 3 四半期決算に関する質疑応答集

2025 年 9 月 10 日（水）開催の 2025 年 10 月期第 3 四半期決算説明会において、投資家の皆様より寄せられた主な質問とそれに対する当社の回答を、下記の通り開示いたします。なお、ご理解いただきやすいよう、一部内容の加筆・修正を行っております点、ご容赦ください。

<業績について>

1. 利益進捗率が 90%を超えているのに、業績予想を修正しないのはなぜですか？

第 4 四半期には 10 名以上の採用を継続予定であり、さらに期末には新規プロダクトのリリースを控えています。これにより一時的に採用コストや開発関連費用が発生し、四半期ベースでは減益となる見通しです。また、入社時期によって費用計上のタイミングが変動する可能性があります。そのため現時点では業績予想の修正は行わず、通期業績は計画どおり、あるいは上振れでの着地を見込んでいます。

2. 新規プロダクトをリリース予定とのことですが、来期に売上は立つ見込みですか。

当社は中期経営計画 2028 において、新規事業の創出を掲げています。目標売上高 10 億円の達成に向け、初年度からの売上計上を早期に実現することを目指し、準備を進めています。新規プロダクトは 1 製品に限定せず、複数の立ち上げを検討中です。その企画推進に必要な人材確保に向けて、採用活動も引き続き強化してまいります。

3. au ひかり向け「迷惑電話 発着信ブロック」の無料提供は業績に影響しますか？

業績インパクトとしては軽微です。本施策の背景には総務省の要請も一要因だと考えており、特殊詐欺被害が増加している中で当社としてもより多くの方にご利用いただきたいと考えています。今後も通信キャリア各社と連携しながら、被害防止に向けた対策のさらなる強化に取り組んでまいります。

<会計・財務について>

4. BS（貸借対照表）の「契約負債」に関する質問です。FCF（フリーキャッシュフロー）に関心があり、成長事業であるソリューション事業の一括前受は何年契約でしょうか。

契約負債に計上されるものとしては、ソリューション事業のトビラフォン Biz のライセンス料が多くを占めております。トビラフォン Biz は5-7年のバンドルパック（端末の代金に5年～7年のライセンス料と保守料が付いた契約形態）での販売が主流です。5年版のバンドルパックでは、端末代金及びライセンス料5年分のキャッシュを一括でいただいております、未使用期間のライセンス料が契約負債に計上されます。一括前受としては、5年程度のものが多いとお考え下さい。

<採用について>

5. 来期は今期と同程度の増加（約33人増）を見込んでいるのだとすると、来期末には約150名になる計算です。2028年10月期には従業員数社員数を140名強と記載があります。これは2027年10月期から2028年10月期にかけて、人員減少を見込んでいるということでしょうか？

人員減少を見込んでいるわけではありません。今期の従業員数はおよそ116名程度を目標としています。来期も同程度の採用を想定しています。2028年10月期「140名～」という数値は、現時点の中期経営計画に基づく目安であり、採用の進捗や人材の戦力化状況に応じて今後修正・更新する可能性があります。事業成長を支えるには採用した人材が着実に戦力化することを重視しており、状況に応じて柔軟に対応したいと考えています。

<費用について>

6. オフィス移転に伴い、賃料などのオフィス費用が一時的に二重で発生する可能性がありますか？また、二重発生する場合、その期間は何か月程度を見込んでいますか？

オフィス費用を賃料と捉えると、現オフィスと新オフィスの賃料が一時的に重複して発生します。内装工事などの準備期間もあるため、実際に勤務する現オフィスと並行して新オフィスの賃料を支払う形となり、2～3か月程度の重複を見込んでいます。

7. 中期経営計画にオフィス移転は織り込み済みでしょうか。また、想定している移転コストはどの程度でしょうか。

中期経営計画では人員増を見込んでおり、移転の必要性は計画段階から想定していました。ただし、具体的な移転時期までは詳細に織り込んでいません。移転に伴うコストについては、来期の業績予想の中で改めてお示しする予定です。

8. 人件費や販管費など費用増加は来期以降も続くのですか？

人件費や販管費は来期以降も一定の増加を見込んでいます。主な要因としては、人材採用の継続、新規プロダクトのリリース準備、オフィス移転などが挙げられます。来期の具体的な見通しについては12月10日の決算発表で改めてお伝えする予定です。これらの費用増は、中期経営計画の達成に向けた必要な投資と考えています。

<その他>

9. 順調・想定通りと説明がありますが、決算発表を受けて本日（2025年9月10日）の株価は10%の急落となっています。この反応をどう捉えていますか。

業績は想定どおり順調に進捗したと考えています。株価については、それに対するマーケットの評価であると考えておりますので、結果を真摯に受け止め、今後の事業運営に活かしてまいります。

【ご参考資料】

- ・2025年10月期第3四半期決算説明資料（2025年9月10日開示）
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05546/fe0ae97c/f5ae/405c/90d5/f9b95e460bc6/140120250910555528.pdf>
- ・2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）（2025年9月10日開示）
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05546/1c91cba3/d29d/4041/b380/41d557c22b44/140120250908554752.pdf>
- ・本社および東京オフィス移転のお知らせ（2025年9月10日開示）
<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS05546/9d52e27a/3982/488b/b53e/c23c43551f1f/140120250910555539.pdf>
- ・中期経営計画2028（2024年12月10日開示）
<https://tobila.com/ir/midterm-plan/>

【本件に関するお問い合わせ先】

トビラシステムズ株式会社 IR 担当
E-Mail : ir@tobila.com

以上